

企業参加型プロジェクト



Alliance for sustainable agriculture, resilient food system, and climate action

のご案内

会社概要

社名

株式会社フェイガー
(英語表記 Faeger Co. Ltd.)

本社所在地

〒107-0062
東京都港区南青山2-2-15 WIN青山531

電話番号

+ 81 (03) 6824 -0769

創立

2022年7月

資本金

210,763,622 円 (2024年2月現在)

主要株主

経営陣 インキュベイトファンド
東京海上日動火災保険 農林中央金庫
環境エネルギー投資

従業員数

30 名 (業務委託含む)

事業内容

農業由来クレジットの生成と販売

世界をもっとサステナブルに。
社会にもっとフェアネスを。

私たちは、
農家向け脱炭素施策の収益化と、
カーボンクレジットの
流通サポートを行っています。

クレジット生成に関わるパートナー（2024年4月現在）

生産者様が取り組みやすいスキーム（入口を選択できる環境）づくりを目指しています。



2024年農業由来カーボンクレジット生成見込み

地域や農業関連のプレイヤー様との協業を通じ生成を拡大。国内の生成プレイヤーとしてTOPの生成量見込みです。

FY2024

取り組み規模

- : 大 ■ : 中 ■ : 小
- : 協議中
- : 未実施地域

取り組み生産者数

約1,300戸（推定）

参画地域（33道府県＋海外）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、佐賀県、大分県

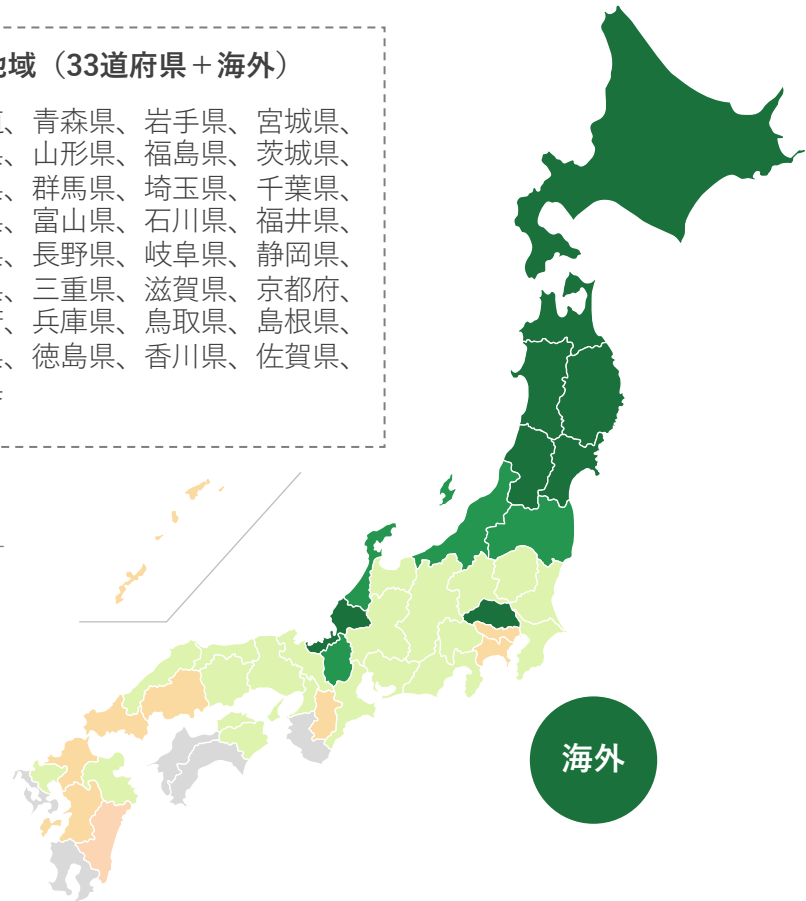
生成クレジット（見込）

20,000

ヘクタール

約70,000

t-CO₂



2024年に向けての兆し、チャレンジ

農業の収益化

- 安定的な収益化への期待

米の販売単価のUP

- 脱炭素に関わった米として付加価値向上への期待

生産コスト効率の向上

- 生産コスト/kgがクレジット収益により工場

農業DX等

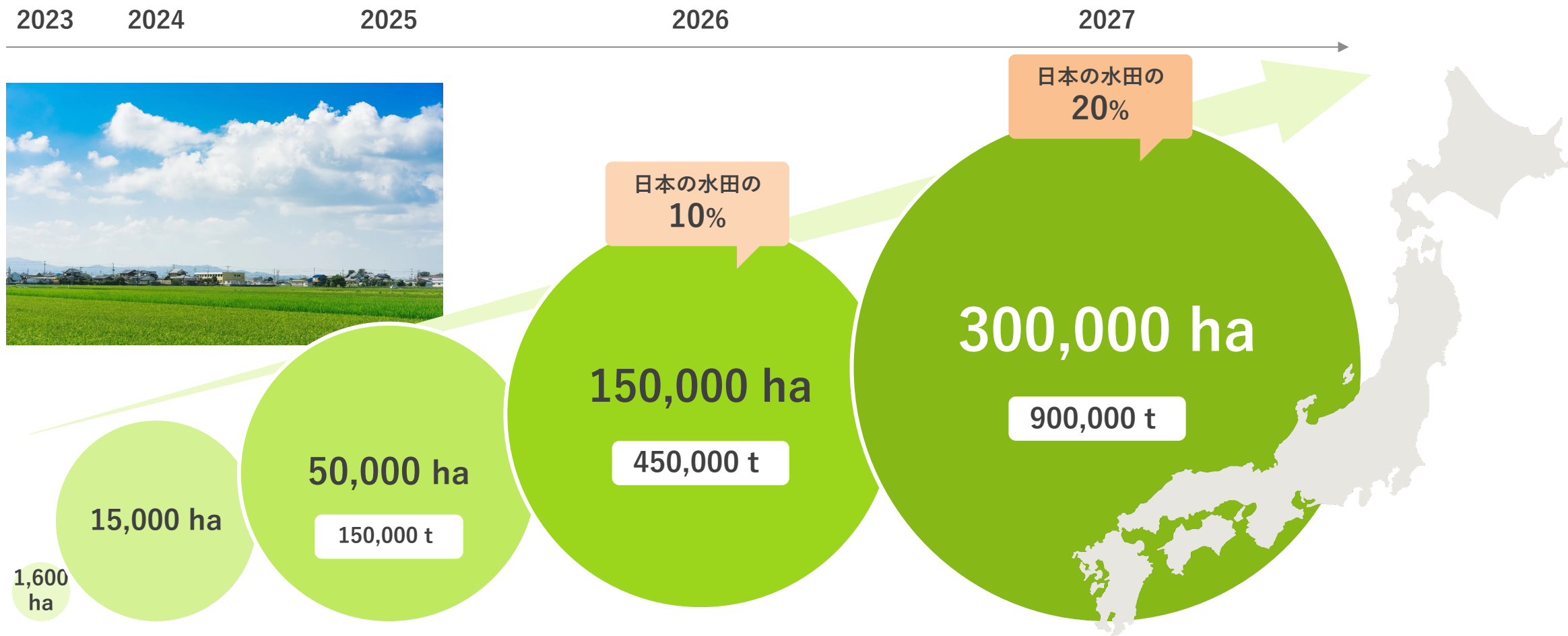
- 安定的な収益をベースに農業の新たなステージへの挑戦

農業×地域×企業

- 地域でのプロジェクト組成から企業を巻き込んだ取り組み

今後の生成見込み：2027年までに水田の20%を脱炭素化

- 全国のご協力者様の後ろ盾を頂きながら、2027年までに90万 t 規模、日本の水田の20%の脱炭素化を達成見込み
- 2030年に向けた安定的なクレジット提供が可能に





Myanmar

Discussing with a university and a company to collaboratively develop projects by AWD

180,000 ha



Uganda

Discussing the initiation of a feasibility study to develop projects

20,000 ha



Vietnam

Discussing with FPT group and several local governments to develop JCM projects by AWD

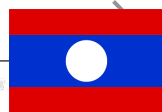
200,000 ha



Thailand

Making a partnership with several companies to develop projects

100,000 ha



Laos

Discussing with NAFRI to initiate a proving test of GHG reduction by AWD

20,000 ha

Estimated Achievements in Japan by 2024

15,000
ha

-50,000
t-CO_{2e}

27 / 47
Prefectures

Active :    Larger ~ Smaller

Inactive : 

*ha: The anticipated size of the agricultural land eligible for approval as agricultural carbon credits

私たちが大切にしていること

「We are in the same boat」

FAEGER



生産者

FAEGER

バイヤー

生産者への報酬は先払い、

販売責任は当社が負う

還元額ではなく率を固定。

ステークホルダーが同じ利害関係

クレジットは原則直接販売。

販売後のサポートまで実施

Alliance for sustainable agriculture, resilient food system, and climate action



コンソーシアムの発足背景と目的

2030年に向けて今、農地の脱炭素活動推進プレイヤーとして企業様と共に取り組めることは何か？

株式会社フェイガーでは2023年にJ-クレジットにおける水田中干方法論での生成実績をベースに2024年は33道府県のエリア、2,000人の農家様と70,000t-CO₂の生成予定（＊国内最大予定）に加え、バイオ炭クレジット、JCM（海外2国間クレジット）もスタートいたしました。

弊社では今後日本における農業分野の脱炭素活動を加速させるべく、共に盛り立てて頂く企業様を募集しコンソーシアムを組成することになりました。生成・販売を通じて培ったケイパビリティを共有・体感頂くことで、クレジットに関する検討、マーケティング、新規事業開発等の意思決定に必要な学習機会を提供していきます。



Chief Sales Officer
上本 絵美

Alliance for sustainable agriculture, resilient food system, and climate action



コンソーシアムの発足背景と目的

生成・販売を通じて培ったケイパビリティを共有・体感する場のご提供



Chief Sales Officer
上本 絵美

企業様のご要望フェーズに合わせ、2段階のコミュニティを設定させていただきました。

ご参画費は弊社生成の農業由来クレジットのご購入とさせて頂き、ご参画企業様にはご提供サービスに加えJ-クレジットの納品もさせて頂きます。また、個別のコンサルティング要望も併せてご対応を検討いたします(下記Original)。



	Standard	Light	Original
概要	●クレジットの生成や安定的な調達を検討している企業様にマーケティングや検討のための視察ニーズに対応した内容です	●クレジットの調達や将来的な新規事業検討等の最初の情報収集ニーズに対応した内容です	●弊社のケイパビリティの中で個別ニーズに対応する内容です
参加費	● 2,500,000円 (税別)／1年間 <u>250t-CO₂の弊社クレジットが付随</u> * 納品課目については応相談	● 250,000円 (税別)／1年間 <u>25t-CO₂の弊社クレジットが付随</u> * 納品課目については応相談	●ASK
ご提供内容	●Q(3か月)に1回ペースで国内外のカンファレンス等(COPなど)のご報告会の実施 ●クレジット生成におけるOJT視察機会のご提供 ・国内におけるJ-クレジット生成現場の視察ツアー参加権利(旅費等は貴社ご負担) ・海外の視察リクエスト権利(旅費等は貴社ご負担) ●生成に関するQAに応えるコミュニティへのご招待 ●クレジットに関連する海外、日本の最新ニュースを読み解きメールマガジンとして配布(月1回程度) ●クローズドなセミナーへの参加権利(当日資料の配布含む) ●石坂産業*の現地視察研修メニューへの参加(2名)	●クレジットに関連する海外、日本の最新ニュースを読み解きメールマガジンとして配布(月1回程度) ●クローズなセミナーへの参加権利(当日資料の配布含む) ●石坂産業*の現地視察研修メニューへの参加(1名)	●Standardの内容より踏み込んだご依頼がある場合、ご要望をお伺いし擦り合わせさせて頂きます

海外視察ツアーのイメージ

弊社が着手している海外のPrjにおける実証実験等への視察、解説を行います

* 写真は弊社の海外におけるJCMPrijの様子です



国内視察ツアーのイメージ

弊社が取り組む水田中干し、バイオ炭のクレジット生成の生成現場への視察、解説を行います

* 写真は弊社の国内Prjの一例です



弊社実証農場への視察



中干しクレジットの計測の様子



会員向けご報告会のイメージ

Q（3か月）に1回ペースで国内外のカンファレンス等（COPなど）のご報告会を実施いたします。
海外を含めたカーボンクレジットを取り巻く環境の最新状況を読み解き、企業様のマーケティングの一助としていただけます。



6条クレジット初の品質問題

COP28会期中に六条クレジットに対して「追加性」に関する批判が行われた（6条クレジット初の品質に対する言及）

パリ協定採択からCOP28に至るまでの道のり

一定の温暖化レベルに抑えるために排出できるCO₂の累積総量は決まっている（カーボンバジェット）ため、対策の遅延に向けてこの10年は勝負と言われている

COP28の論点は何だったか？

2030年までのCO₂排出量はピークアウトの可能性が見えてきた一方、ピークアウト後の大幅な削減の道筋は見えていない
COP28で以下のことが期待されていた

基金を運用化できるか？

目標・行動の強化に合意できるか？

COP28の論点解説と企業のESG対策のこれから

COP28登壇の現場から紐解く

食料危機

世界的インフレ

FAEGER

追加的な資金なしでは存在しえないとき、クレジットが追加性を満たしていない可能性がある指摘も、近々ITWD（国際的に承認された緩和対応）に関わらず存在した懸いがある、と指摘されていると解釈できる

も用語となる試算方法が明示されていない指摘
トプログラムがなければFVバスへの切り替えは行われなかつ

株式会社フェイガー
上本 絵美

過去セミナー資料より

FAEGER

COP28の論点解説と企業のESG対策のこれから

COP28登壇の現場から紐解く

株式会社フェイガー
上本 絵美

世界の潮流：カーボンクレジットに至る今までの歴史

過去セミナー資料より

脱炭素をめぐる世界の潮流を紐解いていくと、京都議定書の際は削減を規定(=排出量の多い先進国)
パリ協定の段階ではネット・ゼロを規定(=世界全体でゼロを目指す)しており、先進国が自分たち
世界全体でゼロを目指す時代へと変化していることがわかる

公のカーボンクレジットの始まり

- 2005年2月に発効された京都議定書の12条に規定されたクリーン開発メカニズム(CDM)がスタート
 - － 先進国と途上国が共同で事業を実施し、その削減分を投資国(先進国)が自国の目標達成に利用できる制度
 - － 京都議定書での削減目標が課されたのは先進国のみで途上国には削減義務がなかった。
 - － →削減義務がない中でも削減を進める手法がCDMと解釈できる
- その後、非京都議定書カーボンクレジットとして自主的な炭素基準としてVCSやGold Standardが登場

低炭素から脱炭素への移行期(京都議定書)

- 1997年(COP3)で採択、2005年に発効
- 先進国全体で2008年から2012年までの約束期間に、1990年比で5.2%の排出削減を約束(日本は6%、EUは8%)
- →目標は先進国のみ、削減量は5~8%程度

削減目標の設定と具体的行動の開始(パリ協定)

- 2015年(COP21)で採択、2016年に発効
- 気候変動枠組条約に加盟する196カ国全ての国が削減目標・行動をもって参加することをルール化した公平な合意
- 世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2Cより十分低く保つとともに、1.5Cに抑える努力を追求すること」が掲げられている
- 「今世紀後半には、温室効果ガス的人為的な排出と吸収源による除去の均衡を達成するよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って急激に削減すること」が世界全体の目標として掲げられている。

クレジット
周辺の国際
的な流れ



左記経緯からみる
国際規定の変化に伴って
企業側へ求められる動きの変化

京都議定書の時代

先進国の排出削減のために
先進国の排出の多い企業へ
の自社での排出削減

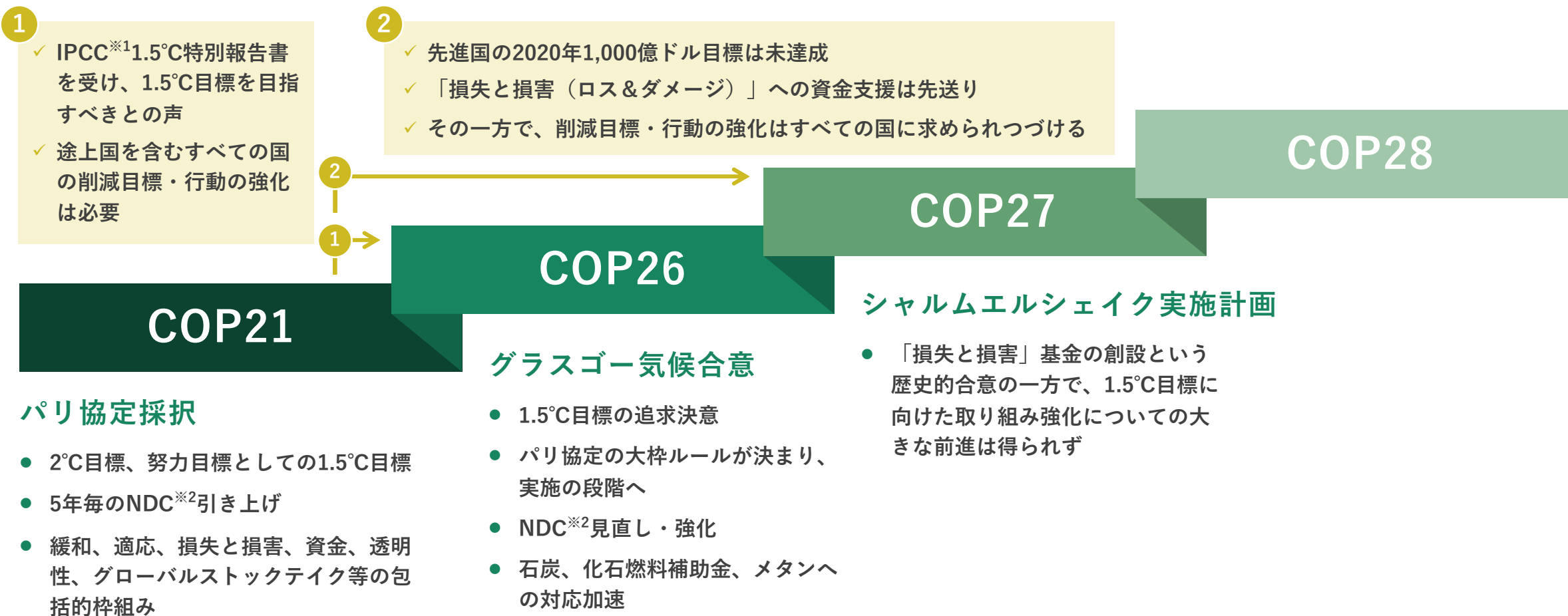
パリ協定

世界全体でのネットゼロの
ために、先進企業を
中心にScope3まで、
さらにバリューチェーンの
外の削減・除去活動まで
求められている

パリ協定採択からCOP28に至るまでの道のり

過去セミナー資料より

一定の温暖化レベルに抑えるために排出できるCO₂の累積総量は決まっている（カーボン budgets）。削減が遅延は許容できない削減スピードとなるリスクの増大を招く。1.5°C目標の達成に向けてこの10年は勝負と言われている



※1: IPCC: 気候変動に関する政府間パネル

※2: NDC: 国が定める貢献＝国別削減目標

COP28の論点は何だったか？

過去セミナー資料より

2030年までのCO₂排出量はピークアウトの可能性が見えてきた一方、ピークアウト後の状況。2030年までに大幅な削減を達成し、1.5℃目標達成に乘せるためにCOP28で以下のことが期待されていた

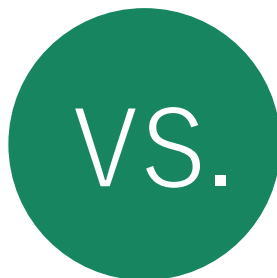
COP28

「損失と損害（ロス＆ダメージ）」基金を運用化できるか？

1.5℃目標に向けて、さらなる削減目標・行動の強化に合意できるか？



エネルギー危機



地政学的対立



気候危機



食料危機



世界的インフレ

脱炭素に対応する世界の動き

過去セミナー資料より

150ヶ国以上の国が2050年までのカーボンニュートラル達成を表明

- 日本を含めた多くの先進国は2030年までに排出量のおおよそ半減を表明
- 上記目標達成に向け、プライム上場企業にTCFD提言の開示を義務化

EUでは炭素税やエネルギー税、EU ETSという排出削減目標の作成と非達成時の罰則等、様々な規制や制度を策定し、脱炭素化を促進

EU各国や米カリフォルニアなど、複数の国/地域で2035年以降のEVと合成燃料利用に限り内燃エンジン車の販売が許可される等、EV化を促進

環境関連含むESG投資額が、2015年の662億ドルから2021年には9,281億ドルまで14倍に拡大

脱炭素に対応する世界の動き

過去セミナー資料より

脱炭素をめぐる包囲網は欧米だけではなく輸出入に関わる世界の企業に影響（1/2）

➡ 欧米先行で進んでいた脱炭素の動きは日本を含め大きく影響を及ぼす形に拡大しており、今後日本へのプレッシャーは強くなることが確実です

EUのCBAM(炭素国境調整メカニズム)施行。

輸入品にもEU-ETSに相当する課徴金を賦課する名目であり、
CBAMによって世界のカーボンプライシングは新たなステージに入ったと称される。

EU排出量取引制度（EU-ETS）の下、2013年のフェーズ3から有償での市場取引が開始し、
二酸化炭素（CO₂）排出1トン相当当たりの炭素価格は現在100ユーロ前後で推移。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0801/a48cfe7206a68970.html>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/6f6d68c9f585c5b4.html>

アメリカも排出量の多い製品の輸入を課税する法案の制定に動いている。

https://carbon-pulse.com/233479/?utm_source=CP+Daily&utm_campaign=864d6a384d-CPdaily02112023&utm_medium=email&utm_term=0_a9d8834f72-864d6a384d-110451682



捉えておきたい3つのPoint

過去セミナー資料より

Point 1

6.4条は先送りになり達成難易度が上昇

Point 2

6.2条は追い風で活発な取り組みが進んでいる

Point 3

6条クレジット初の品質問題と追加性について



COP28で何が合意され、何が合意されなかったか？

過去セミナー資料より

COP28では6.2条及び6.4条について合意に至ることはなかった。

6.4条は今回合意されていた場合、2025年に最初のクレジットが発行されると期待されていた。これが実現しなかったことになる

6条2項

6条の 実施ガイダンス

- 他国で実現した排出削減量を自国の削減目標等に活用する際のルール
- 枠組みとして、JCMを含む2国間の取組、及び国連が管理をする6条4項メカニズム、ボランタリークレジット制度等が対象

6条4項

国連管理型 メカニズム

- パリ協定下での新たな国連メカニズム
- 排出削減プロジェクトを国連に申請。国連の監督機関が審査を行い排出削減量を特定。削減量の国際取引を管理



6条8項

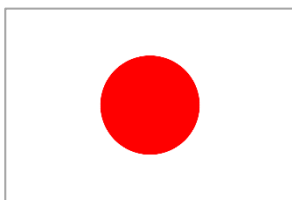
その他の 国際協力

- 削減量の国際的な移転を伴わない活動を促進（非市場アプローチ）
- クリーンエネルギーの開発、適応、地域の強靱化など

6.2条の追い風とは？

過去セミナー資料より

今回の会期中にも6.2条に関連して多くの新しい取り組みが報じられている。
これは国際的なカーボンクレジットの取引を願う国・企業にとっては良い兆しといえる一歩である。
直近ボランティアカーボンクレジットの価格が低迷したため、新規のプロジェクト開発が躊躇されるケースが見られたが、ある程度の量・価格での取引が期待できる6.2条の枠組みの進展は大きな追い風となる



日本

水田メタンに関するJCM

出所: <https://www.qcintel.com/carbon/article/cop28-japan-ministry-plans-rice-methane-under-jcm-a6-2-19231.html>



スイス

スウェーデンとの除去技術の取引

出所: <https://www.energimyndigheten.se/en/news/2023/sweden-and-switzerland-pave-the-way-for-international-trade-with-carbon-removals/>



シンガポール

PNGとの提携

出所: <https://www.mti.gov.sg/Newsroom/Press-Releases/2023/12/Singapore-signs-first-Implementation-Agreement-with-Papua-New-Guinea>



過去セミナー資料より

日本の企業が キャッチすべきことは？

日本の企業が削減目標達成に向けて辿る道のり

過去セミナー資料より

自主フェーズでのGX-ETSが本格フェーズに入った場合、試算上クレジット換算で1億新たに必要になる（不足する）とされています

先行する海外の動き

- 高品質なBVCMへの投資のために、先進企業は直接プロジェクトの投資や開発段階からの関与にシフト
- 単発のクレジット購入→高品質クレジットの購入→高品質プロジェクトの組成によるクレジット調達の流れに変化している

今後日本においても供給不足に陥る予測

GX-ETSの第1フェーズ終了の
2025年度時点での
Jクレジット不足量

GX-ETS企業が
NDC基準の目標を設定、
削減が現状ペースのままで
あった場合の不足分

2025年度時点での
使用可能クレジット量

409万8,000 tCO₂

1億2,065万4,941 tCO₂

1億2,475万2,941 tCO₂

会員向けメールマガジンのイメージ

月1回ペースでクレジットに関連する海外、日本の最新ニュースを読み解きメールマガジンとして配布致します。また、国内の最新事例についても発信していきます。



各イニシアティブにおけるカーボンのクレジット及びオフセットに対するスタンス（最新）

FAEGER

ネット・ゼロへの道のりを加速すべく、直近で各イニシアティブより重要なメッセージや改定が出されている

1 Oxford Principlesの原則の改定

主要なメッセージ

- 企業の気候変動対策はもはや重要性を増している。気候変動への貢献を目指す企業は今すぐに行動を起こすべきである（グローバルスタンダードがそろってその方向でメッセージを発信している（小さな差異はあるけど））
- 削減は無意味で除去が重要、というのは古い言説。ネットゼロ実現のタイミング（2050年）で耐久性の高い除去が必要であることは変わらないが、今この瞬間（2024年）は急速な排出削減を実現するために、除去も削減もどちらも必要



2 サポートする各イニシアティブのメッセージ、スタンス表明

Oxford Principles：原則の改定

- 企業がオフセット戦略をネット・ゼロが必要である（二者択一は）
- 能力のある企業は自らのバリュー

SBTi：BVCMガイドランスの改定

- 企業の自社排出量削減の努力を評価する気候変動対策への貢献は大きい
- 除去（Long-term）も削減（Sh

VCMI：scope3 flexibility test

- VCMIはSBTiと異なり「オフセット」
- スコープ3の半分までを上限とし

ISO14068：ISOにおけるカー

- ネットゼロへの移行段階でのカー

最新事例のご紹介

事例1

国内初・クレジット製造・発行でPAS2060検証獲得



TOPPANエッジ、国内初「クレジットカード製造・発行でカーボンニュートラルを実現し、PAS2060検証を完了」

伊勢屋の多機能インクジェットカードの製造・発行でカーボンオフセットを完成し、脱炭素社会に貢献

今回の検証証

伊勢屋の多機能インクジェットカードの製造・発行でカーボンオフセットを完成し、脱炭素社会に貢献



伊勢屋の多機能インクジェットカードの製造・発行でカーボンオフセットを完成し、脱炭素社会に貢献

伊勢屋の多機能インクジェットカードの製造・発行でカーボンオフセットを完成し、脱炭素社会に貢献

FAEGER

事例2

森林のJ-クレジットによるカーボンニュートラル封筒

TOPPAN

検証済 炭素削減型

カーボン・オフセット付き封筒・はがきのご案内

カーボン・オフセット付き封筒・はがき

カーボン・オフセットは、気候変動を抑制するための取り組みです。今回の取り組みは、自社の製造や業務から排出されるCO2を森林の植林や保護によって削減する仕組みです。この取り組みは、気候変動の抑制や自然の保護に貢献しています。

伊勢屋、カーボン・オフセットという仕組みにご参加します。

ご提供できるメリット

- ① 削減・吸収量を証明することにより削減への取組をできる範囲で証明します。
- ② 森林の保全・回復活動の推進で、環境負荷を軽減し貢献できることです。
- ③ カーボン・オフセットクレジットを購入し、自社の製造や業務からの削減を証明します。
- ④ 伊勢屋の多機能インクジェットカードの製造・発行でカーボンオフセットを完成し、脱炭素社会に貢献

石坂産業株式会社の現地見学会・懇親会

産業廃棄物の再資源化において業界トップの98%リサイクル化率を達成するなど高い技術を有する産廃工場として広く知られ、メーカーなど多種多様な業界から視察団を年間4万人受け入れている石坂産業株式会社と共同でオリジナルメニューを開発。参加者のインプットと共に、意見交換含めた懇親会の場をご用意



ZERO WASTE DESIGN

BY ISHIZAKA

自然と美しく生きる、つぎの暮らしをつくる。

SCROLL

— 循環型経済の最前線を体感する資源再生工場見学 —

一人ひとりが環境問題を身近に感じ、理解をすることが、持続可能な社会づくりの第一歩。
石坂産業は、世界に誇る減量化・再資源化率98%の全天候型資源再生プラントにおける、
技術やノウハウを自社のものだけに留めず、より多くの人に伝え、広めていくために、
「循環」というテーマで、スタディツアー（工場見学）を行っています。

日々、「廃棄物処理」と「里山保全」という事業を通して、
環境問題に真正面から取り組む私たちだからこそ、お伝えできる研究があります。
参加者の皆様が主体的に考え、発見し、探求する参加型のスタディプログラムです。
法人企業をはじめとした団体の皆様を対象とし、各コースとも資源再生工場と三宮今宵村をまわりながら、
これからの私たちのあるべき姿について気づきをお持ち帰りいただきます。

オーダーメイドコース

企業・団体・教育機関の皆様など、数十名のグループ参加、プログラム内容をご見学の目的にあわせてオーダーメイドにて構成して
いコース。新入社員や中堅社員にむけた環境マネジメントの導入のためのヒント、経営者や幹部対象の皆様にむけた循環型経済
モデルのインプット、また、循環ライフサイクルのヒントや、里山再生における生物多様性と自然と人との関係性など、ご要望にあわせ
たプランをご提案いたします。

実施例1

東急株式会社 様

- 目的
東急グループにお住まいのみなさまの生活習慣向上を目指し、
社会全体の環境意識の向上実現に寄与する社内連携の
強化の機会として。
- プログラム内容
・資源再生工場および、再生後、還元された生物多様性の
里山を見学
・講演会 貴社役員による「石坂産業の取組みの
ストーリー」を講演
・「循環型社会を考える」ためのワークショップ
・懇親会
※1日、全社のお休みやストーリーをインプットしていた、社員の帰路が
自分ごとで社内内から、自然に広がっていくようワークショップの開催後
でプログラムは完了いたします。



実施例2

公益社団法人 自動車技術会 様

- 目的
自動車に関わる学術団体である、自動車技術会
会員の皆様の研鑽の場として、年2回ご利用。
- 1日目 幹事および管理職を中心に、自社の事業
への参画の観点より、次世代リーダー育成の
視点を多角的に考察する機会を場として
- 2日目 次世代リーダーを対象にご参加。自動車メーカー
各社に自社のフィナンシャルな取り組みを世社の
目標を通し、主体的に
考察する機会として



合同見学会

1名様からのご参加も可能です。毎月開催の合同見学会にご参加ください。テーマに合わせて
多様なプログラムをご用意。ご要望に合わせて、コースをお選びください。

世界が直面する環境問題を知る

地球温暖化、気候変動、資源枯渇問題、生物多様性問題、エネルギー問題、
世界に目を向けると、深刻に悩む様々な問題があります。私たちの暮らしの選択一つ一つが、未来の地球への1票になっています。
一体私たちは何ができるのか？環境問題の最前線を知ることができたらこそお伝えできることを、皆さんと共に考えていきます。

①【循環デザインマスター】ベークコース

「ごみにならない」を貫く減量化・再資源化率98%の資源再生リサイクル工場の見学です。当社が取り組む循環サイクル全体を「ゴミ問題」
「再生エネルギー」「里山」の3つの観点から体感できる1日。世界が直面している環境問題やエネルギー問題に興味がある方向けのベーク
コース。私たちにできることを共に考えていただく時間です。

■プログラム内容

- 10:30 オリエンテーション
～日本と世界の環境問題の現状、石坂産業の取り組みご紹介～
11:00 資源再生リサイクル工場見学
ゴミ問題、再生エネルギーをテーマに工場内をご案内
12:10 本日の食事の食材を採れた里山へ（自由散策あり）
13:00 昼食～武蔵野うどん打ちと♪季節野菜の贈り物～
14:00 質疑応答・アンケート
15:15 竹の小道・竹林、農園を散策しながら解散場所へ移動
15:30 終了

昼食「有機小麦の地粉手打ちうどん御膳」付き！

昼食には、この地に昔から根付く食文化
である、武蔵野うどんをご堪能ください。
自社農園の有機小麦を地粉に使用した手
打ちうどんをお召し上がりいただきます。

- 定員 25名様（5名様から様行）
■対象となる方 社外の方、学生の方、市民の方
■対象年齢・条件 16歳以上
※参加費は参加費のみで「費用」は別途です。参加費は12,700円（税別）です。お申し込みください。



資源再生工場と再生した里山を2時間でご案内！

三宮今宵村を運営する石坂産業の取り組み全体を体感いただけるコースです。
大事だと分かっている、つい「自分」とは関係ないと思ってしまう「環境問題」、や「ごみ問題」、そんな問題について、身近な例から一緒に考えてみましょう。

②【循環デザインマスター】ライトコース（半日）

三宮今宵村へ初めてお越しの方や、資源再生工場から里山見学まで三宮今宵村の取り組み全体を体感したい方の「ハーフコース」。
企業・団体・教育機関などのオーダーメイド見学会の下見や、時間制のある方の合同見学会を短縮した半日ツアーです。

■プログラム内容

- 10:05 オリエンテーション
～三宮今宵村の役割・石坂産業の事業・取り組みのご紹介～
10:30 資源再生リサイクル工場見学
ゴミ問題、再生エネルギーをテーマに工場内をご案内
11:30 質疑応答
12:00 アンケート
12:05 終了
～里山自由散策～



石坂産業株式会社がやっている研修例（詳細は設計中）

石坂産業株式会社：会社概要



ビジョン：Zero Waste Design

埼玉県三芳町に本社をおく廃材処理プラント・リサイクル製品製造会社。産業廃棄物の再資源化・環境教育活動に取り組む

所在地	埼玉県入間郡三芳町上富1589-2
創立	1967年7月24日
設立	1971年9月3日
資本金等	5,000万円
社員	約210名（グループ計、2024年4月現在）
売上高	69億円（2023年8月期）



産業廃棄物
中間処理業

- Zero Waste Factory
（資源再生／廃棄物中間処理）

徹底的な分別分級



分別分級



減量化



再資源化



環境教育
フィールド
「三富今昔村」

生物多様性JHEP認証
最高ランクAAA

環境大臣認定
「自然共生サイト」



年間 約 6万人が来村

自然と文化と人々を、ふたたびつなぐ。



三富今昔村
SANTOME



関連企業/団体

- 石坂オーガニックファーム
- 「体験の機会のある」研究機構（環境教育）



石坂産業株式会社：実績等

ISHIZAKA



多くの人が見学に

プラント見学

年間 **5,000**人が
来場

里山を含めた
来場者

年間 **6万人**
超え

海外からの
視察

50ヵ国
以上

小学校の社会科見学・大学院や企業の研修・グローバル企業トップ視察など



出典: 石坂産業株式会社会社概要資料より抜粋

マネジメントと取り組みへの評価

▶ ISO7種統合マネジメントシステム

品質 (ISO 9001)
環境 (ISO 14001)
労働安全衛生 (ISO 45001)
情報セキュリティ (ISO 27001)
エネルギー (ISO 50001)
事業継続 (ISO 22301)
学習サービス (ISO 29993)



▶ 日本経営品質賞



- 「絶体絶命の経営危機をきっかけとした**業態転換**」
- 「環境教育を軸とした**“見せる”経営**によるブランドイメージの向上」
- 「同業者も顧客に取り込み、業界における**独自のポジション**を確立」
- 「**インナー・ブランディング**による組織風土の変革」等が評価

株式会社フェイガーのメンバー紹介

FAEGER



石崎 貴紘
CEO

PwCアドバイザリー事業再生部門、YCP Solidianceシンガポールオフィス代表パートナー等を経て現職。

早稲田大学法学部卒業後、PwCの日本オフィスで幅広くコンサルティングプロジェクトを経験。専門テーマは脱炭素、農林水産業・食品関連、新規事業創出、海外進出支援など。

YCP Solidianceシンガポールではコンサルティングとプリンシパル・インベストメントを行うオフィスの代表として、主に日本企業の海外進出や現地ビジネスの拡大に取り込んだ。

2022年に株式会社フェイガーを設立後は、代表として日本及びアジアの脱炭素社会の推進に力を注ぐ。

強み

- コンサルファームのシンガポールオフィス代表として、とくに一次産業の海外進出や脱炭素を支援
- シンガポールはじめ東南アジア企業群と現地ネットワーク保有



上本 絵美
CSO (Chief Sales Officer)

早稲田大学第一文学部大学卒業後株式会社リクルートに入社。営業責任者として企業の集客支援から事業戦略策定、新店舗の出店支援など11年間に渡り地方都市部合わせた6エリア・700企業の課題解決に携わる。

その後地域・企業・大学を繋げまなびの質を向上させる取り組みに着手し、5年間で6万人に新しいまなびの形を提供。社内の通期TOP賞受賞。社会課題に対して地域・企業など複数のステークホルダーを繋げ双方の利益を創出することを得意とする。

管理職として15年のキャリアをベースに採用から育成、組織設計などを他企業へにも実装サポート。企業の集客含めた課題解決、社会課題の解決手法提示と実装、組織設計運営に強みを持つ。

2022年より当社のCSOとして脱炭素に関する企業サポートに力を注ぐ。

強み

- 日本国内でのトップ営業経験及び、営業組織の立ち上げ・マネジメント経験



後藤 明生
農業事業責任者

博士（農業工学）

政府開発援助、化学メーカー事業開発部、営農、信託銀行サステナビリティ推進部シニアマネージャーを経て現職。

東南部アフリカに10年間駐在し、稲作を中心としたプロジェクトにて専門家やアドバイザーを務める。帰国後は化学メーカーにて、バイオスティミュラント事業の立上げに従事。主に米国の研究機関や企業とのR&Dを担当。その後、自身で農場を立上げ。農産物生産を主軸とするも、企業からの栽培試験や技術指導の業務を受託し事業を多角化。直近では、信託銀行にて、農業を起点とした脱炭素と資源循環をテーマに、企業の事業立上げアドバイザリーやインパクト投資向けの事業立案を経験。

東京農業大学（博士（農業工学））

強み

- 10年に渡る試験研究と営農指導経験
- 12haを耕す現役農家
- 農学博士として栽培試験の対応なども実施

株式会社フェイガーのメンバー紹介



Dr. Maythetsu Kyawtint

農業スペシャリスト

博士（農学）

Yezin Agricultural University, 京都大学にて、土地の炭素貯留の研究を経て、当社へ参画

Education :

Doctoral Degree: Division of Forest and Biomaterials Science, Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Master's Degree: Division of Environmental Science and Technology, Graduate School of Agriculture,

Kyoto University, Japan

Bachelor's Degree: Department of Soil and Water Management, Yezin Agricultural University, Myanmar

強み

- 農学博士として、農業分野の脱炭素にかかるR&Dを担当
- ミャンマー出身であり、現地の農業大学及び農業法人とのネットワークを保有



安井 啓人

CSO (Chief Sustainability Officer)

博士（工学）

総合電機メーカー中央研究所、A.T. カーニー、デロイトトーマツコンサルティング、Deloitte India、Deloitte South East Asia、総合商社新規事業開発部門、衛星画像解析ベンチャーを経て現職。

サステナビリティ関連コンサルティングファームのディレクターを兼務。企業のサステナビリティ戦略の策定、GHGアカウンティングや、カーボンクレジット品質評価等、企業のサステナビリティに関わる幅広いプロジェクトに従事。

京都大学（学士・修士）、東京工業大学（博士（工学））

強み

- サステナビリティにかかる日本有数のコンサルティング経験
- 衛星画像解析ベンチャーにおける、カーボンクレジットの品質マネジメントや衛星画像活用の経験



松谷 達馬

農業事業担当マネージャー

博士（環境共生）

沖縄県宮古島でマングローブ生態系の物質循環機能の解明に関わる研究で博士号を取得後、東日本大震災で実家が被災したことを契機に東北地方の自治体に入庁、農業の技術職として11年間従事。

前職では、農業改良普及指導員として関係機関と連携した就農者の支援や、津波で被災した農地の復興事業及び被災した農家への支援事業など、地域農業の現場での勤務経験を有するとともに、園芸、デジタル及び環境など幅広い分野での農業行政の勤務経験を持つ。

2024年より当社の農業事業開発マネージャーとして、農業分野やマングローブ林保全の脱炭素に関する支援に力を注ぐ。

東京農業大学（博士（環境共生））

強み

- 環境学博士としての経験
- 地域農業の現場経験

Alliance for sustainable agriculture, resilient food system, and climate action

ご参画概要



- **取り組み期間:** 2024年7月～2025年10月の内1年間(ご参画開始月より1年)
- **募集期間:** 本日～随時 * 途中からのご参加も可能。
途中からご参加の場合でも、過去のセミナー動画、メルマガはアーカイブ可能です
- **クレジット購入時期(お支払時期)について:**
お申込み意思の書類を頂いた上で、ご請求タイミングに関しては個別企業様ごとのご希望をお伺いいたします
- **お申込み方法:** メールにて別途ご案内しているお申込みフォームへのご記入か直接メールにてご連絡をお願い致します
- **個別相談会の実施:** ご関心のある企業様で個別ご説明が必要な場合は個別貴社内へのご説明も可能です